

第 206 期

計 算 書 類

貸 借 対 照 表  
損 益 計 算 書  
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書  
個 別 注 記 表

〔 自 2020年4月 1 日  
至 2021年3月31日 〕

E N E O S 株 式 会 社

# 貸 借 対 照 表

(2021年3月31日現在)

第206期

ENEOS株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
<b>資産の部</b>	<b>3,525,122</b>	<b>負債の部</b>	<b>2,698,575</b>
<b>流動資産</b>	( <b>1,683,943</b> )	<b>流動負債</b>	( <b>1,885,234</b> )
現金預金	17,688	買掛金	418,063
受取手形	3	短期借入金	492,156
売掛金	625,767	未払金	780,475
商品および製品	298,797	未払法人税等	5,978
原材料および貯蔵品	392,368	未払費用	32,858
前払費用	6,206	リース債務	486
短期貸付金	209,991	預り金	104,672
その他の流動資産	152,307	賞与引当金	11,776
貸倒引当金	△19,187	債務保証損失引当金	9,157
		資産除去債務	621
		その他の流動負債	28,987
<b>固定資産</b>	( <b>1,841,178</b> )	<b>固定負債</b>	( <b>813,341</b> )
<b>有形固定資産</b>	[ <b>1,240,307</b> ]	長期借入金	525,559
建物	94,331	退職給付引当金	189,831
構築物	145,241	修繕引当金	65,508
油槽	32,524	リース債務	2,897
機械装置	181,055	資産除去債務	16,522
車両運搬具	1,479	その他の固定負債	13,022
工具器具備品	12,119		
土地	757,140	<b>純資産の部</b>	<b>826,546</b>
リース資産	3,398	<b>株主資本</b>	( <b>825,883</b> )
建設仮勘定	13,016	<b>資本金</b>	[ <b>30,000</b> ]
<b>無形固定資産</b>	[ <b>121,514</b> ]	<b>資本剰余金</b>	[ <b>584,247</b> ]
借地権	12,107	資本準備金	7,500
特許権および利用権	1,508	その他資本剰余金	576,747
ソフトウェア	70,870	<b>利益剰余金</b>	[ <b>211,636</b> ]
リース資産のれん	36,970	利益準備金	28,026
その他の無形固定資産	40	その他利益剰余金	183,609
<b>投資その他の資産</b>	[ <b>479,357</b> ]	固定資産圧縮積立金	34,684
投資有価証券	23,946	繰越利益剰余金	148,925
関係会社株式	273,317		
関係会社社債	23,580	<b>評価・換算差額等</b>	( <b>662</b> )
その他の関係会社有価証券	46,572	その他有価証券評価差額金	[ <b>152</b> ]
関係会社出資金	25,231	<b>繰延ヘッジ損益</b>	[ <b>510</b> ]
長期貸付金	3,791		
繰延税金資産	44,175		
差入保証金	17,310		
長期前払費用	14,710		
その他の投資	8,304		
貸倒引当金	△ 1,583		
<b>資産合計</b>	<b>3,525,122</b>	<b>負債および純資産合計</b>	<b>3,525,122</b>

# 損 益 計 算 書

〔 2020年4月 1 日  
2021年3月31日 〕

第206期

ENEOS株式会社

	百万円	百万円
売 上 高		6,182,723
売 上 原 価		5,646,309
<b>売 上 総 利 益</b>		<b>536,413</b>
販売費および一般管理費		444,528
<b>営 業 利 益</b>		<b>91,885</b>
<b>営 業 外 収 益</b>		
受 取 利 息	585	
受 取 配 当 金	24,064	
資 産 賃 貸 収 入	13,292	
為 替 差 益	933	
雑 収 入	13,893	52,769
<b>営 業 外 費 用</b>		
支 払 利 息	5,029	
雑 損 失	6,812	11,841
<b>経 常 利 益</b>		<b>132,813</b>
<b>特 別 利 益</b>		
固 定 資 産 売 却 益	3,903	
そ の 他 の 特 別 利 益	2,391	6,295
<b>特 別 損 失</b>		
固 定 資 産 売 却 損	956	
固 定 資 産 除 却 損	5,017	
減 損 損 失	17,814	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	16,537	
そ の 他 の 特 別 損 失	9,177	49,503
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>		<b>89,605</b>
法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税		9,393
法 人 税 等 調 整 額		11,559
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>68,652</b>

# 株主資本等変動計算書

第206期（自2020年4月1日至2021年3月31日）

ENEOS株式会社

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
当期首残高	30,000	7,500	576,747	584,247	28,026	35,087	79,869	142,983	757,231
当期変動額									
剰余金の配当				-				-	-
当期純利益				-			68,652	68,652	68,652
固定資産圧縮積立金の取崩				-		△403	403	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△403	69,055	68,652	68,652
当期末残高	30,000	7,500	576,747	584,247	28,026	34,684	148,925	211,636	825,883

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円
当期首残高	△0	3,636	3,636	760,888
当期変動額				
剰余金の配当			-	-
当期純利益			-	68,652
固定資産圧縮積立金の取崩			-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	152	△3,126	△2,973	△2,973
当期変動額合計	152	△3,126	△2,973	65,678
当期末残高	152	510	662	826,546

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準および評価方法

##### ①有価証券の評価基準および評価方法

ア. 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

イ. その他有価証券

(ア) 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(イ) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業組合等への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

##### ②デリバティブ取引により生じる正味の債権および債務の評価基準および評価方法

時価法を採用しております。

##### ③たな卸資産の評価基準および評価方法

商品、製品および原材料については総平均法、貯蔵品については移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。なお、各勘定に含まれる未着商品、未着原材料については、個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

(リース資産を除く)	建物	15～50年
	構築物	7～50年
	油槽	10～15年
	機械装置	4～17年

②無形固定資産 定額法を採用しております。

(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④のれん 15年間の均等償却によっております。

⑤長期前払費用 均等償却によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年または12年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年または12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理しております。

④修繕引当金 将来の修繕費用の支出に備えるため、消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用および製油所の機械装置に係る定期点検費用等を期間配分し、当事業年度に対応する額を計上しております。

⑤債務保証損失引当金 保証履行の可能性が高い保証債務等に係る支出に備えるため、求償権の行使による回収可能性を検討し、損失見込額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

②消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

③連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(5) 表示方法の変更

当事業年度より、「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を適用しております。

## 2. 重要な会計上の見積り

当会社の計算書類には、経営者の見積りを含みます。この見積りは過去の実績および当事業年度の末日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の見積りに基づきますが、結果は、見積りとは異なる可能性があります。

また、当事業年度の末日において、新型コロナウイルス感染症の影響は、見積りに勘案すべき不確実性の高い要因と認識しています。新型コロナウイルス感染症の影響は、経済、企業活動、社会生活の広範囲に影響を与えている事象であり、長期的な影響を算定することは困難ですが、製品の需要や価格への影響が、一定期間継続するという仮定を置いたうえで、当事業年度の末日時点の状況を踏まえ、合理的な見積りを実施しています。なお、将来の不確実性がさらに高まった場合には、その時点で見積りの見直しを行う可能性があります。

会社の計算書類に重要な影響を与える可能性のある、主な見積りは以下のとおりであります。

(1) 繰延税金資産

繰延税金資産は、将来減算一時差異、未使用の繰越税額控除および繰越欠損金を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で金額を算定します。将来の課税所得の生じる時期および金額は、販売数量、販売価格、原油価格、外国為替相場等の仮定を含めた、経営者が承認した事業計画に基づいて見積ります。

これにより、当事業年度末、繰延税金資産として計上した金額は165,662百万円(総額)です。

課税所得が生じる時期および金額は、将来の不確実な経済状況の変化によって影響を受けることから、実際に生じた時期および金額が見積りと異なった場合は、それに伴い利用可能な繰延税金資産の金額も変動し、その結果、計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

### 3. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 担保に供している資産および担保に係る債務

##### ①担保提供資産

ア. 有形固定資産	539,362 百万円
イ. その他の関係会社有価証券	3,230 百万円

##### ②上記に対応する債務

未払金	224,618 百万円
-----	-------------

(注) 担保提供資産に対応する債務は、②以外に大阪国際石油精製株式会社の未払揮発油税 (10,435 百万円) があります。

#### (2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,320,771 百万円

#### (3) 保証債務等

①関係会社ほかの借入金に対する債務保証額	39,216 百万円
----------------------	------------

②従業員の借入金 (財形住宅融資金) に対する債務保証額	773 百万円
------------------------------	---------

③保証予約	84,572 百万円
-------	------------

#### (4) 国庫等補助金による圧縮記帳額

①建物	5,091 百万円
-----	-----------

②構築物	12,271 百万円
------	------------

③油槽	1,584 百万円
-----	-----------

④機械装置	26,871 百万円
-------	------------

⑤車両運搬具	475 百万円
--------	---------

⑥工具器具備品	541 百万円
---------	---------

⑦土地	2,819 百万円
-----	-----------

⑧ソフトウェア	342 百万円
---------	---------

⑨その他	34 百万円
------	--------

#### (5) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

##### ①金銭債権

ア. 短期金銭債権	179,562 百万円
-----------	-------------

イ. 長期金銭債権	4,185 百万円
-----------	-----------

##### ②金銭債務

ア. 短期金銭債務	68,252 百万円
-----------	------------

イ. 長期金銭債務	198 百万円
-----------	---------

#### 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 営業取引	
①売上高	1,295,733 百万円
②仕入高	483,626 百万円
③販売費および一般管理費	65,154 百万円
(2) 営業取引以外の取引	36,402 百万円

#### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数	
普通株式	1,876,308,343 株
(2) 当事業年度の末日後に行う予定の剰余金の配当に関する事項	
2021年6月25日(予定)の定時株主総会において、次の議案が付議されます。	
ア. 配当金の総額	68,600 百万円
イ. 配当の原資	利益剰余金

#### 6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
固定資産減価償却超過額及び減損損失	54,845 百万円
退職給付引当金	58,126 百万円
投資有価証券・関係会社株式評価減	31,849 百万円
修繕引当金	20,058 百万円
繰越欠損金	151,904 百万円
パーチェス法適用に伴う時価評価差額等	12,574 百万円
その他	54,835 百万円
繰延税金資産小計	384,194 百万円
評価性引当額	△ 218,532 百万円
繰延税金資産合計	165,662 百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△ 15,307 百万円
パーチェス法適用に伴う時価評価差額等	△ 76,402 百万円
その他	△ 29,777 百万円
繰延税金負債合計	△ 121,486 百万円
繰延税金資産の純額	44,175 百万円

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、設備投資計画に照らして、主としてENEOSファイナンス株式会社からの借入により資金を調達しております。一時的な余資は借入金の返済に充当しております。

売掛金にかかる顧客の信用リスクは、信用取引規程に沿ってリスク低減を図っております。

借入金の使途は運転資金（短期）および設備投資資金（長期）であります。

デリバティブは商品価格、為替、金利等の変動リスクを回避するために実需の範囲内で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
①売掛金	625,767	625,767	-
②短期貸付金	209,991	209,991	-
③投資有価証券	10,459	10,459	-
④買掛金	(418,063)	(418,063)	-
⑤短期借入金 (*2)	(369,115)	(369,115)	-
⑥未払金	(778,134)	(778,134)	-
⑦長期借入金 (*2)	(648,601)	(657,748)	9,147
⑧デリバティブ取引 (*3)	1,876	1,876	-

(\*1) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(\*2) 1年内返済の長期借入金は、「長期借入金」に含めて表示しております。

(\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびにデリバティブ取引に関する事項

#### ①売掛金および②短期貸付金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### ③投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。

#### ④買掛金、⑤短期借入金、および⑥未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### ⑦長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### ⑧デリバティブ取引

時価については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づいております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

	区分	貸借対照表計上額
投資有価証券	非上場株式等	13,487
関係会社株式	非上場株式	273,317
関係会社社債	社債	23,580
その他の関係会社有価証券	合同会社出資等	46,572
関係会社出資金	出資金	25,231

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価評価の対象資産には含めておりません。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

### 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	ENEOSホールディングス(株)	被所有 直接 100%	経営管理の委託 役員の兼任	債務被保証(*1)	百万円 226,492	—	百万円 —

### 子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	大阪国際石油精製(株)	所有 直接 51%	当会社たな卸資産の販売 たな卸資産の購入 事業資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付(*2) 利息の受取(*2)	百万円 77,676 166	短期貸付金(*3) —	百万円 49,659 —

### 兄弟会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	ENEOSファイナンス(株)	無	事業資金の借入	資金の借入(*4) 利息の支払(*4) 資金の貸付(*5) 利息の受取(*5)	百万円 210,000 3,504 157,079 35	長期借入金 — 短期貸付金 —	百万円 589,700 — 157,079 —
親会社の 子会社	JX NIPPON FINANCE NETHERLANDS B.V.	無	事業資金の借入	資金の返済(*6) 利息の支払(*6)	15,671 511	短期借入金 —	109,834 —

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

### 取引条件および取引条件の決定方針等

(\*1) 当会社の原油購入代等について取引保証等を受けているものであり、保証料は支払っておりません。

(\*2) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(\*3) 大阪国際石油精製株式会社への短期貸付金に対し、19,074百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において892百万円の貸倒引当金繰入額を戻入しております。

(\*4) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(\*5) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。当会社はENEOSファイナンス株式会社へ運転資金の貸付を行う一方、運転資金の状況により、日々貸付金の返済を受けております。よって、取引金額については貸付と返済をネット表示しております。

(\*6) 資金の短期借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。当会社は JX NIPPON FINANCE NETHERLANDS B.V. より運転資金の借入を行う一方、余裕資金が発生した場合は日々これを借入金の返済に充当しております。よって、取引金額については借入と返済をネット表示しております。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	440円52銭
(2) 1株当たり当期純利益	36円59銭

## 10. 企業結合等に関する注記

中国石油国際事業日本株式会社との協業継続

### (1) 取引の概要

#### ア. 対象となった事業の内容

中国石油国際事業日本株式会社との合弁会社である大阪国際石油精製株式会社が運営する製油所を、現在の大阪製油所から千葉製油所へ変更の上、合弁事業を継続する。

#### イ. 企業結合日等

2020年11月1日：「大阪製油所事業に関する吸収分割」大阪国際石油精製株式会社を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割

2020年12月1日：「千葉製油所事業に関する吸収分割」当社を分割会社とし、大阪国際石油精製株式会社を承継会社とする吸収分割

#### ウ. その他取引の概要に関する事項

当社各製油所の機能・特質をはじめ多方面から検討を行った結果、千葉製油所の輸出能力を活用することが、アジア・太平洋地域におけるエネルギー安定供給の基盤強化を目指す大阪国際石油精製株式会社のさらなる発展に最も資するとの結論に至りました。

なお、大阪製油所は、2020年10月に精製機能を停止し、アスファルト発電設備を運営する事業所としています。

### (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成31年1月16日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。